

主な出来事

【内政・外交】

- PVO 改正法案が上院を通過
- ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）、選挙区割り報告書をムナンガグワ大統領へ提出
- ジンバブエ、赤道ギニアと8つのMoUを締結
- ゴクウェ地域とマシング地域で政治的暴力の発生
- ジンバブエ、中国と地理空間分野におけるMoUを結ぶ
- AU サミットで地域統合が議題に
- 学生の57%が麻薬利用者
- ジンバブエ、パレスチナと協力関係強化
- 総選挙結果を覆すための財政援助
- Veritas：ムナンガグワ大統領が公示した選挙区割り報告書は正しくない
- チウエンガ副大統領、ベルセ瑞大統領と会談

【経済・経済協力】

- 380万人の国民が食糧援助を必要としている
- RBZによる金融政策の発表
- 米商工会議所（AmCham）の設立
- ジンバブエとザンビアによる主要電力発電事業の加速化
- リチウム鉱石の輸出禁止令の影響
- 停電と価格上昇に懸念
- 独立後42年間で最高外貨収益率を記録
- 3億2,790万米ドルの海外直接投資（FDI）を記録
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）、現金の引き出し上限額を（カテゴリー毎に）引き上げ
- ジンバブエの債務が200億米ドルに近づく
- 金貨導入の成果
- 鉱業分野、3万人の雇用創出
- 政府、(通貨)流動性管理委員会を設置
- ワンゲ火力発電所7号機の始動
- リチウム生産量増加でリチウム生産大国へと近づく
- ジンバブエ、世界で最も高い食料インフレ率を記録
- 政府、ホーツマン（米商工会議所会長）氏をヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命
- ジンバブエ、ルワンダとの8億米ドルのエネルギー分野における協力が進む
- 鉱業分野、2010年以降総額120億米ドルを失っている

## ● 第2回債務解消ハイレベル会合の開催

### 【内政・外交】

#### ・PVO 改正法案が上院を通過

##### 1 PVO 改正法案、上院を通過（2日付、ヘラルド紙）

1日、上院は、PVO 法改正法案を、下院で可決された法案と同様の内容のまま、同法案を可決した。これにより、同法案は、ムナンガグワ大統領へ提出され、署名を待つこととなる。

##### 2 国連人権専門家、PVO 法改正法案に関して国連が懸念を示す

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）専門家は、ムナンガグワ大統領に対し、市民社会の活動範囲や結社の自由権を深刻に制限するとされるPVO 法改正法案への署名を拒否することを求めた。同法案が、行政部門から独立していない新規に設置されるPVO 登録事務所に、偏った裁量権を与えてしまうことに深い懸念を示す。同登録事務所は、PVO の登録を検討、決定、拒否する権限を、法的手段なしにもつこととなる。また、PVO の活動に介入及び監査する権限も与えることから、国連は、あらゆる“政治的関連活動”の禁止と、外国資金を含むPVO の資金調達能力に対する不当な制限について、さらなる懸念を示した。（14日付、VOA アフリカ紙）

#### ・ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）、選挙区割り報告書をムナンガグワ大統領へ提出

3日、ZEC は、ムナンガグワ大統領へ、選挙区割り暫定案に関する関係者による懸念事項を反映させた最終報告書を提出した。チグンバ ZEC 委員長は、「選挙管理委員会の任務は、個人（の意見）によるものではなく、憲法に（従っている）べきである。」と述べた。（4日付、ヘラルド紙）

#### ・ジンバブエ、赤道ギニアと8つのMoUを締結

ムナンガグワ大統領は、赤道ギニアを訪問し、両国の多分野における成長促進を目指し、様々な分野についてハイレベルディスカッションを実施した。両国は、外交ビザ保持者のビザ免除、貿易、相互外交協議、水産業、農業、鉱業、文化・観光、民間航空事故及びその他重大事故の調査に関する8つのMoUに署名した。（8日付、ヘラルド紙）

#### ・ゴクウェ地域とマシング地域で政治的暴力の発生

与党 ZANU-PF と野党 CCC 支持者間の政治暴力は続いており、ゴクウェ地域とマシング地域で暴力事件が発生し、一人が逮捕された。両政党は、相変わらず互いを非難し合っており、南アを拠点とする政治学者は、政治的暴力への断固とした対処がされなければ、今年の総選挙にも影響を及ぼすとし、選挙期間前後の平和な環境作りを求めている。（14日

付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、中国と地理空間分野における MoU を結ぶ

中国の天然資源省は、国土衛星遥感応用センター(LASAC)をとおして、ジンバブエ国家地理空間宇宙庁(ZINGSA)と、人工衛星画像における協力のための MoU を結んだ。両者は、中国・ジンバブエ国土衛星遥感応用協力センターの共同開発と、天然資源管理、国家空間計画・調査・地理把握、生態学的リハビリテーション、農業、林業、災害予防・緩和の分野におけるジンバブエ人工衛星の応用能力を向上させるための天然資源人工衛星リモートセンシング・クラウドサービス・プラットフォームを共有する。(15日付、ヘラルド紙)

・AU サミットで地域統合が議題に

アディスアベバで、第36回 AU サミットが開催され、ムナンガグワ大統領含むアフリカ諸国首脳らは、アフリカ地域の統合・協力を主要議題として集まり議論した。テーマは、「AfCFTA の年、AfCCFTA の促進」である。AfCFTA は、アフリカ地域統合とアフリカ地域内貿易の促進をとおして貧困削減に努めるものであり、これまでにアフリカ大陸は、2035年までにアフリカ地域の貿易収益を4,500億USDまで引き上げることを目指し、貿易における障壁をなくし、90%のモノにかかる関税撤廃を徐々に進めてきている。(20日付、ヘラルド紙)

・学生の57%が麻薬利用者

国内で麻薬濫用が蔓延するなか、教師組合は、国内都市部農村部の学生の約57.1%が麻薬常習状態にあると統計を発表した。マリファナや覚醒剤、その他調合麻薬といった新しいタイプの麻薬が広がっている。10年前までは、麻薬利用に関して主に取り上げられてこなかったが、国境が開いてきたことや、国内経済状況の悪化により、その利用がより明らかになってきた。(20日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、パレスチナと協力関係強化

19日、ムナンガグワ大統領は、アディスアベバで、シュタイエ・パレスチナ首相と会談し、両国の協力関係を深めていくことに合意した。今後、パレスチナは、ジンバブエに代表団を送り、協力分野を探っていく。(20日付、ヘラルド紙)

・総選挙結果を覆すための財政援助

3月、スコット・アフリカ担当米国務次官補代理の当国訪問が予定されている。総選挙への介入を試みている米主要機関は、総選挙支援(の結果を覆すため)の為3,700万米ドルの資金援助をする。USAID は、総選挙期間中にサンプル(集計)に基づいた監視という名のもと、投票者同時並行集計プロセス実施のため、国家民主主義機関(NDI)をとお

して、ジンバブエ選挙支援ネットワーク（ZESN）と選挙リソースセンター（ERC）へそれぞれ537,500米ドルと577,500米ドルの援助を出している。（23日付、ヘラルド紙）

・Veritas：ムナンガグワ大統領が公示した選挙区割り報告書は正しくない

Veritas は、公示された選挙区割り報告書は、憲法で定められているとおりに区の名前と境界線を明示していないとして、ムナンガグワ大統領は間違った報告書を発表した可能性があるとし、無効であると述べている。ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）は、不明瞭な点が存在する（区割り毎の名前と境界線が明示されていない）選挙区割りの報告書に関して、関係者による批判にもかかわらず、このまま同報告書を今年の選挙で採用すると述べる。

（23日付、ニュースデイ紙）

・チウエンガ副大統領、ベルセ瑞大統領と会談

25日、瑞を訪問中のチウエンガ副大統領は、ベルセ瑞大統領と会談し、二国間の経済協力関係を強化していくと述べた。瑞の企業らは、すでにジンバブエ国内への投資を増加させてきている。（25日付、ヘラルド紙）

## 【経済・経協】

- ・ 380万人の国民が食糧援助を必要としている

WFPは、次の半年間だけで、多くのジンバブエ国民が食糧援助を必要とするだろうと報告。国内都市部及び農村部のおよそ400万人への食料援助実施のためには、5,230万米ドルが必要とされている。(2日付、デイリーニュース紙)

- ・ RBZによる金融政策の発表

2日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、物価の安定と国内経済の回復力強化を目指し、金利の引き下げを含む金融政策を発表した。政策金利の年率200%から150%に引き下げ、個人と中小零細企業を含む生産部門向けの中期的な銀行融資の貸出金利を年率1000%から75%に引き下げ、銀行の一般政策金利を最低貸出金利として維持、普通預金と定期預金の最低預金利息をそれぞれ年率30%と50%とする、外貨普通預金と定期預金の預金金利をそれぞれ年率1%及び2.5%に維持。(2日付、ヘラルド紙)

- ・ 米商工会議所(AmCham)の設立

2日、米商工会議所(AmCham)が国内に新規に設立された。同式典で、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ政府は、国内リチウム充電器製造事業への投資に関心がある投資家らに対して、2,000万米ドルの拠出準備ができていると述べた。また、電力、鉱業、農業分野などへも、米からさらに多くの投資が入ることを期待していると述べた。

AmChamは、ジンバブエへの投資に関心を持つ米企業と、特にフルーツや野菜、その他園芸作物の輸出をとおして、米市場への進出を目指すジンバブエ国内企業と両方の企業のためのプラットフォームを推進していく予定である。(3日付、ヘラルド紙)

- ・ ジンバブエとザンビアによる主要電力発電事業の加速化

過去3ヶ月間、他アフリカ南部地域諸国と同様に長時間にわたる停電に悩まされているジンバブエとザンビアは、主要電力発電所プロジェクトの加速化に取り組むと発表した。45億米ドル相当の費用がかかるとされているバトカ・ゴージ水力発電所の稼働作業とカリバ水力発電所の回復作業は、両国の電力不足問題への長期的解決に繋がるとされている。プロジェクトの実施機関であるザンベジ川局(ZRA)は、ヴィクトリアの滝の下流54kmの地点へ繋がる道路の整備など、すでに準備段階の作業に取り掛かっている。(3日、ヘラルド紙)

- ・ リチウム鉱石の輸出禁止令の影響

22年12月に発表されたリチウム鉱石の輸出禁止令は、リチウム鉱石(砕かれていないペタライト)に限っており、国内全ての主要リチウム鉱山業者がすでに生産しているもしくは生産計画に取りかかっているリチウム濃縮物(リシア輝石)の輸出に関しては制限されていない。政府は、リチウム濃縮物(リシア輝石)を、リチウム原石又は未処理のリ

チウム鉱石とは捉えていない。

このようなことから、同法令は、(鉱山・鉱山開発省から認可を受けていない) 小規模採鉱労働者の労働及び収益にかなりの影響を与えることとなる。小規模採鉱労働者が採掘してきた鉱石を市場で売り捌く前に、同法令の導入を急いだ結果である。(1月27日付、インディペンデント紙)

・停電と価格上昇に懸念

消費者及び産業界の両方が、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) により発表された経済安定のための金融政策を歓迎したものの、現在国が直面している容赦ない停電と燃料価格の高騰により、その政策が無駄になってしまうのではないかと懸念を示す。ジェーム・エネルギー・電力開発大臣は、終わらない電力不足を解消するために、近隣諸国からの電力総輸入量を、500 MW まで引き上げると述べた。(6日付、デイリーニュース紙)

・独立後42年間で最高外貨収益率を記録

マンガジカ・RBZ 総裁は、22年、ジンバブエは、独立後42年間で最高外貨収益率となる1,160億米ドルを記録したと発表した。(6日付、ニュースデイ紙)

・3億2,790万米ドルの海外直接投資 (FDI) を記録

2022年、ジンバブエへの FDI は、2021年の2億3,750万米ドルから増加し、3億2,790万米ドルを記録した。経済分析家は、FDI は増加したが、ジンバブエ国内のビジネス環境は産業界にとって優しくないと指摘し、アフリカ地域では最も低い投資量であると述べる。(8日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ジンバブエ中央銀行 (RBZ)、現金の引き出し上限額を (カテゴリー毎に) 引き上げ

RBZ の金融インテリジェンス部門 (FIU) は、現金引き出し上限額を、個人の引出については週あたり5千 ZWL から1万5千 ZWL に、企業については週あたり2万 ZWL から10万 ZWL に引き上げると発表した。病院やクリニックについては、月あたり50万 ZWL に、地方自治体については月あたり100万 ZWL に引き上げられた。(10日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエの債務が200億米ドルに近づく

ムナンガグワ大統領の大統領諮問委員会 (PAC) 議長を務めるモヨ氏は、ジンバブエの債務が190億米ドルに到達したとし、昨年12月に発表された172億米ドルよりも急増していると報告した。(10日付、ニュースデイ紙)

・金貨導入の成果

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) により導入された金貨は、これま

でに2, 750万米ドル相当の売り上げを記録し、経済回復促進に繋がったと述べた。これまでに28, 000枚の金貨が売られ、222億 ZWL 相当が市場から吸い上げられたとし、市場における通貨流通量の減少にも繋がったとされている。(13日付、ヘラルド紙)

・鉱業分野、3万人の雇用創出

2021～22年の間、鉱業分野での企業による新たな投資や事業拡大が続いていることから、3万人の雇用を創出した。また、2022年の輸出総額は54億米ドルを記録し、2017年の27億米ドルの二倍となった。ジンバブエ鉱業商工所は、今年はさらに4千の雇用を生み出すと予測している。(12日付、サンデーメール紙)

・政府、(通貨)流動性管理委員会を設置

政府は、市場における余剰通貨をコントロールするため、RBZ 職員と財務省員から構成される通貨流動性管理委員会を設置した。(12日付、サンデーメール紙)

・ワンゲ火力発電所7号機の始動

13日、ジェーム・エネルギー大臣は、ワンゲ火力発電所の機材全てのテストが順調に進んでおり、発電システムの始動に向けて最終段階にあり、今月中にも国内送電網に300 MW が加わる予定であると述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・リチウム生産量増加でリチウム生産大国へと近づく

中国企業シノマイン社が昨年ビキタ・ミネラルズ社を買収し、そのペタライト生産量を増加させるために2億米ドルの拠出をしたことから、ビキタ・ミネラルズ社は、その生産量を年間6万トンまで増加していく。これにより、ジンバブエのリチウム生産国としての国際的地位が固まることとなる。直接及び間接的な雇用の創出や外貨獲得量増加をとおして、国内経済をさらに刺激していくと期待されている。

ムワンザ・ビキタ社マネージャーは、「ペタライトは、4%のリチウムを含む鉱石である。これらはビキタ社で製錬され、ガラスや、キッチン用品及びガラスボトル等を生産するセラミック産業界で使用される。ビキタ社でも選鉱プロセスは行われており、ペタライトは今日の国際市場にあるガラスやセラミック製品の約15%を占める。」と述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界で最も高い食料インフレ率を記録

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエの食料インフレ率は285%を記録し、世界で最も高い数値を記録した。基本消費財の物価が高騰しており米ドルでの支払いを求められる商品もある一方で、労働者の多くがジンバブエドル (ZWL) で賃金を受け取っている状況にある。ジンバブエに次ぎ、ベネズエラが158%、レバノンが143%の食料インフレ率を記録した。(16日付、ニュースデイ紙)

・政府、ホーツマン（米商工会議所会長）氏をヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命

政府は、バンカーとして豊富な経験をもつホーツマン（米商工会議所会長）氏を、ヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命した。ヌーベ財務・経済開発大臣は、この任命はムナンガグワ大統領の承認のもと決定されたと述べる。オフショア金融サービスセンターは、ジンバブエへの海外直接投資（FDI）を引き上げ、国内金融セクターの発展に繋がるとされる。（17日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、ルワンダとの8億米ドルのエネルギー分野における協力が進む

2022年、ムナンガグワ大統領が発表した、ルワンダとの8億米ドルのジンバブエ農村部における電力供給事業実施における合意がなされる予定である。また、カガメ・ルワンダ大統領は、同事業始動のため4月にジンバブエを訪問予定である。同事業は、発電、送電、カスタマーサービス等9つの事業を含む。（20日付、ヘラルド紙）

・鉱業分野、2010年以降総額120億米ドルを失っている

国内の鉱業分野は、2010年以降、違法取引により、おおよそ120億米ドル近くの損失を出している。（21日付、デイリーニュース紙）

・第2回債務解消ハイレベル会合の開催

1 国民を第一に考える政策において新たな章となる債務解消取組

ムナンガグワ大統領は、違法な経済制裁にもかかわらず、ジンバブエは、国内外に対する債務の解消取組に努め、民主主義的信条の確立と経済発展の追求をとおして、国民の生活の質改善に努めると述べた。第2回債務解消ハイレベル会合には、アデシナ AfDB 総裁、チサノ元モザンビーク大統領、ハイレベル関係者、大臣らが参加し、白人元農家への補償、債務解消計画、違法な経済制裁等についての議論が行われた。（24日付、ヘラルド紙）

2 アデシナ AfDB 総裁：債務解消取組成功の為には改革が必要

第2回債務解消ハイレベル会合で、アデシナ AfDB 総裁は、経済発展の為には、過去のことは置いておき改革の実施が必要だとし、米に対して、ジンバブエに経済改革実施のための動機づけをするよう求めた。アデシナ総裁は、「政権交代を目指してはいない。私の役目は、全ての関係者の声を聞くことである。ガバナンス作業部会は、言論の自由、人権擁護、憲法に沿った法の執行、カレマ・モトランテ委員会の実施である。平和で自由、公正な選挙の実施により、ZIDERA（撤廃のため）の進歩も見せなければならない。経済改革においては、為替レート改革、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の準財政運営、国营企業改革、IMFのSMPにおける前進がみられることが期待される。グローバル補償制度下での白人元農家への補償金支払いや二国間投資促進保護協定（BIPPA）の完全な実施も不可欠である。そ



のために、アフリカ開発銀行グループ（ADBГ）は、債務解消とガバナンス向上プロジェクトのため410万米ドルを拠出する。」と述べた。（24日付、デイリーニュース紙）